

長崎県における県北地域小売業の動向と課題

—小売中心地性を中心に—

建野 堅 誠

1. はじめに

地域小売業の競争が激化してきている。この競争は、主として3つのレベルで捉えることができる。すなわち、①市町村（都市）間競争、②市町村（都市）内地区間競争、③個店間競争がそれぞれある。これらの競争は、いずれのレベルにおいても激化してきているが、本稿は、とくに①のレベルの競争について、長崎県県北地域を事例として明らかにすることを目的としている。なお、分析対象期間は、わが国小売業の商店数（以下、事業所数と呼称）が減少時代に入った1982年から2004

年までの22年間である。この期間は、周知のように、1980年代後半から1991年ごろまでの「平成景気」（バブル景気）時代とその後の「失われた10年」と呼ばれるほど低迷したバブル崩壊後の低経済成長の時代である。

2. 県北地域における小売業の動向

県北地域における小売業の現況と動向について事業所数、従業者数、売場面積、年間販売額（以下、販売額と略す）の4指標によって概観していく（表1～5参照）。

表1. 県北地域小売業の相対的位置

地域	指標	実数（箇所、人、㎡、百万円）								年平均増減率（%、ポイント）			
		1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	04/82	91/82	04/91
長崎県	事業所数	26,235	24,894	24,467	23,107	22,326	20,849	21,020	19,505	18,444	-1.6	-1.4	-1.7
	従業者数	87,925	88,230	91,742	87,499	94,288	91,813	98,924	99,619	94,537	0.3	-0.1	0.6
	売場面積	1,155,863	1,225,741	1,304,973	1,252,943	1,388,527	1,430,193	1,526,011	1,643,539	1,673,378	1.7	0.9	2.3
	販売額	1,047,533	1,124,715	1,182,960	1,328,595	1,439,546	1,473,968	1,484,230	1,491,382	1,465,834	1.5	2.7	0.8
県北地域	事業所数	7,316	6,849	6,613	6,335	5,893	5,328	5,510	5,118	4,852	-1.8	-1.6	-2.0
	従業者数	24,822	24,031	24,907	24,144	25,168	23,301	25,995	26,274	24,943	0.0	-0.3	0.3
	売場面積	344,324	351,598	359,491	362,372	372,915	368,180	420,089	440,159	439,428	1.1	0.6	1.5
	販売額	288,903	295,434	320,957	366,832	391,426	385,127	410,169	421,325	439,680	1.9	2.7	1.4
対県シェア	事業所数	27.9	27.5	27.0	27.4	26.4	25.6	26.2	26.2	26.3	-1.6	-0.5	-1.1
	従業者数	28.2	27.2	27.1	27.6	26.7	25.4	26.3	26.4	26.4	-1.8	-0.6	-1.2
	売場面積	29.8	28.7	27.5	28.9	26.9	25.7	27.5	26.8	26.3	-3.5	-0.9	-2.7
	販売額	27.6	26.3	27.1	27.6	27.2	26.1	27.6	28.3	30.0	1.3	4.3	-3.0

(注) 1. 1991年の長崎県計には島原市と深江町の2地域分が含まれていない（普賢岳噴火のため調査が実施できなかったため）
 2. ここで、県北地域とは、県北地域（『長崎県長期総合計画—21世紀への羅針盤—』2000年、108頁による）から、大島村、福島町、鷹島町、世知原町の4地域を除いた地域（世知原町と大島村を除いたのはデータが秘匿の年次があるため）

(資料) 『商業統計表—第3巻（市区町村編）』（各年版）

(1) 事業所数の動向

県北小売業の事業所数は、この間(1982年～2004年)に、1997年～1999年を除いて一貫して減少し、1982年に7,316箇所あった事業所が2004年には4,852箇所に減少している。実数で2,464箇所減少、率で年平均1.8%の減少率となっている。なお、これを県平均と比較してみると、県平均では、この間に年平均1.6%減少となっているので、県北地域の減少率は県平均のそれを上回っている。その結果、県北地域の県全体に占める割合は、1982年の27.9%から2004年には26.3%と1.6ポイント低下している。

県北地域について、この間を前期(1982年～1991年)と後期(1991年～2004年)に分けて、年平均

増減率でみると、後期の減少率(2.0%減)が前期のそれ(1.6%減)を上回っており、最近になって小売事業所数の減少傾向がより顕著となっている。

これを地域別にみると、この間に事業所数が増加しているのは佐々町(年平均0.4%増)のみで、その他の地域は、佐世保市をはじめすべての地域で減少している。また、これを前期と後期に分けてみると、この間に増加している佐々町でも後期は減少に転じている。なお、その他の地域はいずれも前期・後期とも減少傾向を示しているのが特徴的である。

表2. 事業所数

地域	実数(箇所)			年平均増減率(%)			対県北シェア(%)		
	1982	1991	2004	04/82	91/82	04/91	1982	1991	2004
県北計	7,316	6,335	4,852	-1.8	-1.6	-2.0	100.0	100.0	100.0
佐世保市	4,100	3,549	2,700	-1.9	-1.6	-2.1	56.0	56.0	55.6
平戸市	561	492	381	-1.7	-1.4	-2.0	7.7	7.8	7.9
松浦市	428	367	291	-1.7	-1.7	-1.8	5.9	5.8	6.0
西彼町	112	109	101	-0.5	-0.3	-0.6	1.5	1.7	2.1
西海町	120	98	76	-2.1	-2.2	-1.9	1.6	1.5	1.6
大島町	136	95	74	-2.7	-3.9	-1.9	1.9	1.5	1.5
崎戸町	105	74	45	-3.8	-3.8	-3.8	1.4	1.2	0.9
川棚町	265	231	171	-2.0	-1.5	-2.3	3.6	3.6	3.5
波佐見町	227	221	177	-1.1	-0.3	-1.7	3.1	3.5	3.6
生月町	168	142	93	-2.7	-1.8	-3.2	2.3	2.2	1.9
小値賀町	115	97	67	-2.4	-1.9	-2.8	1.6	1.5	1.4
宇久町	136	106	75	-2.7	-2.7	-2.6	1.9	1.7	1.5
田平町	145	129	101	-1.6	-1.3	-1.9	2.0	2.0	2.1
江迎町	216	155	107	-3.1	-3.6	-2.8	3.0	2.4	2.2
鹿町町	90	81	63	-1.6	-1.2	-1.9	1.2	1.3	1.3
小佐々町	100	92	64	-2.0	-0.9	-2.8	1.4	1.5	1.3
佐々町	191	213	207	0.4	1.2	-0.2	2.6	3.4	4.3
吉井町	101	84	59	-2.4	-2.0	-2.7	1.4	1.3	1.2

(注) 表1の注2と同じ。

(資料) 表1と同じ。

長崎県における県北地域小売業の動向と課題

(2) 従業者数の動向

県北小売業の従業者数は、この間に実数で若干増加(121人)しているが、年平均増減率でみると0.0%増でそれほどの変化はみられない。しかし、この間に事業所数は減少しているため、事業所当りの従業者数(従業者規模)は若干拡大したことになる。なお、これを県平均と比較してみると、県平均では、この間に年平均0.3%増加しているため、その結果、県北地域の県全体に占める割合は、1982年の28.2%から2004年には26.4%へと低下している。

県北地域について、この間を前期と後期に分けて、年平均増減率でみると、前期は減少(0.3%減)であったのに対して、後期は0.3%増となっ

ており、後期になって従業者数の回復がみられるが、ごく最近(2002年~2004年)に至ってまたかなり減少しているのが注目される。

これを地域別にみると、この間に従業者数が増加しているのは、佐々町の年平均3.4%増をはじめとして、西彼町(年平均1.9%増)、小佐々町(同1.0%増)、波佐見町(同0.9%増)、吉井町(同0.9%増)、田平町(同0.5%増)の6地域で増加している。また、これを前期と後期に分けてみると、上記6地域ではいずれも前期・後期とも増加しているが、後期の増加率が前期のそれを上回ったのは田平町のみとなっている。なお、後期になって、佐世保市(年平均0.3%増)、西海町(同1.8%増)、大島町(同1.3%増)の3地域が増加に転じてい

表3. 従業者数

	実数(人)			年平均増減率(%)			対県北シェア(%)		
	1982	1991	2004	04/82	91/82	04/91	1982	1991	2004
県北計	24,822	24,144	24,943	0.0	-0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
佐世保市	16,278	15,463	16,130	-0.0	-0.6	0.3	65.6	64.0	64.7
平戸市	1,449	1,394	1,343	-0.3	-0.4	-0.3	5.8	5.8	5.4
松浦市	1,144	1,238	1,140	-0.0	0.9	-0.6	4.6	5.1	4.6
西彼町	281	349	423	1.9	2.4	1.5	1.1	1.4	1.7
西海町	326	243	307	-0.3	-3.2	1.8	1.3	1.0	1.2
大島町	387	269	317	-0.9	-3.9	1.3	1.6	1.1	1.3
崎戸町	229	164	107	-3.4	-3.6	-3.3	0.9	0.7	0.4
川棚町	887	942	790	-0.5	0.7	-1.4	3.6	3.9	3.2
波佐見町	623	679	764	0.9	1.0	0.9	2.5	2.8	3.1
生月町	383	393	278	-1.4	0.3	-2.6	1.5	1.6	1.1
小値賀町	273	244	184	-1.8	-1.2	-2.2	1.1	1.0	0.7
宇久町	260	221	207	-1.0	-1.8	-0.5	1.0	0.9	0.8
田平町	418	418	462	0.5	0.0	0.8	1.7	1.7	1.9
江迎町	603	533	453	-1.3	-1.3	-1.3	2.4	2.2	1.8
鹿町町	209	230	197	-0.3	1.1	-1.2	0.8	1.0	0.8
小佐々町	244	280	306	1.0	1.5	0.7	1.0	1.2	1.2
佐々町	592	869	1,246	3.4	4.3	2.8	2.4	3.6	5.0
吉井町	236	215	289	0.9	-1.0	2.3	1.0	0.9	1.2

(注) 表1の注2と同じ。
(資料) 表1と同じ。

るのが注目されるが、3地域とも最近（2002年～2004年）では減少している。

(3) 売場面積の動向

県北小売業の売場面積は、この間に実数で95,104㎡増加し、年平均増減率では1.1%増加している。従って、事業所数が減少するなかで売場面積が増加しているの、事業所当りの売場面積（売場面積規模）はこの間に拡大したことになる。なお、これを県平均と比較してみると、県平均では、この間に年平均1.7%増加しているの、その結果、県北地域の県全体に占める割合は、1982年の29.8%から2004年には26.3%へと低下している。

県北地域について、この間を前期と後期に分けて、年平均増減率でみると、前期は0.6%増加しているのに対して、後期は1.5%増加しているの、後期になって売場面積はより拡大してきている。しかし、ごく最近（2002年～2004年）になって若干ではあるが減少しているのが目立っている。

これを地域別にみると、この間に売場面積が増加しているのは、佐々町の年平均4.8%増をはじめとして、松浦市（年平均1.9%増）、鹿町町（同1.9%増）、佐世保市（同1.3%増）、西彼町（同1.1%増）、西海町（同0.9%増）、田平町（同0.8%増）、波佐見町（同0.5%増）、平戸市（同0.4%増）の9地域で増加している。また、これを前期と後期に分けてみると、上記9地域のうち、佐世保市、

表4. 売場面積

地域	実数 (㎡)			年平均増減率 (%)			対県北シェア (%)		
	1982	1991	2004	04/82	91/82	04/91	1982	1991	2004
県北計	344,324	362,372	439,428	1.1	0.6	1.5	100.0	100.0	100.0
佐世保市	211,994	224,228	281,960	1.3	0.6	1.8	61.6	61.9	64.2
平戸市	22,982	22,847	24,890	0.4	-0.1	0.7	6.7	6.3	5.7
松浦市	17,826	18,009	27,118	1.9	0.1	3.2	5.2	5.0	6.2
西彼町	4,708	4,967	5,964	1.1	0.6	1.4	1.4	1.4	1.4
西海町	4,649	3,605	5,612	0.9	-2.8	3.5	1.4	1.0	1.3
大島町	6,736	5,509	5,566	-0.9	-2.2	0.1	2.0	1.5	1.3
崎戸町	2,864	2,306	1,810	-2.1	-2.4	-1.9	0.8	0.6	0.4
川棚町	10,768	11,311	9,802	-0.4	0.5	-1.1	3.1	3.1	2.2
波佐見町	12,104	11,225	13,570	0.5	-0.8	1.5	3.5	3.1	3.1
生月町	6,962	6,481	4,994	-1.5	-0.8	-2.0	2.0	1.8	1.1
小値賀町	4,179	4,164	2,857	-1.7	-0.0	-2.9	1.2	1.1	0.7
宇久町	4,070	3,927	3,290	-1.0	-0.4	-1.4	1.2	1.1	0.7
田平町	4,494	4,911	5,367	0.8	1.0	0.7	1.3	1.4	1.2
江迎町	8,540	7,185	6,304	-1.4	-1.9	-1.0	2.5	2.0	1.4
鹿町町	3,166	4,240	4,790	1.9	3.3	0.9	0.9	1.2	1.1
小佐々町	3,623	3,731	2,819	-1.1	0.3	-2.1	1.1	1.0	0.6
佐々町	10,178	18,816	28,641	4.8	7.0	3.3	3.0	5.2	6.5
吉井町	4,481	4,910	4,074	-0.4	1.0	-1.4	1.3	1.4	0.9

(注) 表1の注2と同じ。

(資料) 表1と同じ。

長崎県における県北地域小売業の動向と課題

松浦市、西彼町、田平町、鹿町町、佐々町の6地域はいずれも前期・後期とも増加しているが、後期の増加率が前期のそれを上回ったのは、佐世保市、松浦市、西彼町の3地域にとどまっている。なお、大島町は、通期は減少であったが後期になって増加に転じている。

(4) 販売額の動向

県北小売業の販売額は、この間に金額(名目)で1,507億7,700万円増加し、年平均増減率では1.9%増加している。この増加率は、各構造指標のそれを上回っているため、店頭効率(事業所当り販売額)、人的効率(従業者当たり販売額)、売場効率(売場面積当り販売額)といった成果指標

がこの間にいずれも上昇したことを物語っている。なお、これを県平均と比較してみると、この間の増加率(年平均1.9%増)は県平均増加率(年平均1.5%増)を上回っているため、県北地域の県全体に占める割合は、1982年の27.6%から2004年には30.0%と2.4ポイント上昇している。なお、すでにみたように、小売業の構造指標(事業所数、従業者数、売場面積)では、いずれも県平均(年平均)が県北地域のそれを上回っていたのに、成果指標(販売額)で県北地域の増加率が(年平均)が県平均のそれを上回っているのが特に注目される。

県北地域について、この間を前期と後期に分けて、年平均増減率でみると、前期の2.7%増加に

表5. 販売額

地域	実数(100万円)			年平均増減率(%)			対県北シェア(%)		
	1982	1991	2004	04/82	91/82	04/91	1982	1991	2004
県北計	288,903	366,832	439,680	1.9	2.7	1.4	100.0	100.0	100.0
佐世保市	199,774	256,012	330,545	2.3	2.8	2.0	69.1	69.8	75.2
平戸市	14,042	16,005	15,516	0.5	1.5	-0.2	4.9	4.4	3.5
松浦市	11,260	15,127	14,623	1.2	3.3	-0.3	3.9	4.1	3.3
西彼町	3,620	4,287	5,801	2.2	1.9	2.4	1.3	1.2	1.3
西海町	4,766	2,958	2,988	-2.1	-5.1	0.1	1.6	0.8	0.7
大島町	4,153	3,845	4,062	-0.1	-0.8	0.4	1.4	1.0	0.9
崎戸町	1,069	1,080	969	-0.4	0.1	-0.8	0.4	0.3	0.2
川棚町	9,476	11,499	9,754	0.1	2.2	-1.3	3.3	3.1	2.2
波佐見町	6,762	8,905	9,088	1.4	3.1	0.2	2.3	2.4	2.1
生月町	5,163	5,609	2,905	-2.6	0.9	-5.0	1.8	1.5	0.7
小値賀町	2,360	2,677	1,942	-0.9	1.4	-2.5	0.8	0.7	0.4
宇久町	1,844	2,443	1,914	0.2	3.1	-1.9	0.6	0.7	0.4
田平町	4,297	6,103	7,429	2.5	3.9	1.5	1.5	1.7	1.7
江迎町	5,912	7,641	5,999	0.1	2.9	-1.9	2.0	2.1	1.4
鹿町町	2,001	3,013	2,038	0.1	4.6	-3.0	0.7	0.8	0.5
小佐々町	2,478	3,563	4,062	2.3	4.1	1.0	0.9	1.0	0.9
佐々町	7,152	13,232	16,435	3.9	7.0	1.7	2.5	3.6	3.7
吉井町	2,774	2,833	3,610	1.2	0.2	1.9	1.0	0.8	0.8

(注) 表1の注2と同じ。

(資料) 表1と同じ。

対して、後期は1.4%の増加にとどまっているので、後期になって販売額の伸びは大きく減速してきているのが特徴的である。しかし、この指標では、1997年以降一貫して上昇してきており、県平均の最近（2002年～2004年）の減少とは対照的である。

これを地域別にみると、この間に販売額が増加しているのは、佐々町の年平均3.9%増をはじめとして13地域で増加しており、その中では、田平町（年平均2.5%増）、佐世保市（同2.3%増）、小佐々町（同2.3%増）、西彼町（同2.2%増）など増加率が高くなっている。また、これを前期と後期に分けてみると、上記13地域のうち、佐世保市、西彼町、波佐見町、田平町、鹿町町、小佐々町、

佐々町、吉井町の8地域はいずれも前期・後期とも増加しているが、後期の増加率が前期のそれを上回ったのは、西彼町と吉井町の2地域にとどまっている。なお、西海町と大島町の2地域は、前期は減少であったが後期になって増加に転じている。

3. 地域間競争の実態

(1) 吸引度指数からみた地域間競争の実態

周知のように、行政人口は、小売業の潜在力を端的に示す指標である。また、商業人口は、小売業の商圈人口の代替指標としてよく利用されている。そこで、吸引度指数によって地域間競争の実

表6. 行政人口

地域	実数（人）			年平均増減率（%）			対県北シェア（%）		
	1982	1991	2004	04/82	91/82	04/91	1982	1991	2004
県北計	438,027	423,446	406,798	-0.3	-0.4	-0.3	100.0	100.0	100.0
佐世保市	253,538	246,201	240,694	-0.2	-0.3	-0.2	57.9	58.1	59.2
平戸市	30,075	27,360	23,482	-1.1	-1.0	-1.2	6.9	6.5	5.8
松浦市	24,665	24,492	22,078	-0.5	-0.1	-0.8	5.6	5.8	5.4
西彼町	9,626	10,001	9,792	0.1	0.4	-0.2	2.2	2.4	2.4
西海町	9,871	9,633	9,186	-0.3	-0.3	-0.4	2.3	2.3	2.3
大島町	7,704	6,465	5,863	-1.2	-1.9	-0.8	1.8	1.5	1.4
崎戸町	3,664	2,921	2,249	-2.2	-2.5	-2.0	0.8	0.7	0.6
川棚町	14,637	14,784	15,571	0.3	0.1	0.4	3.3	3.5	3.8
波佐見町	15,740	15,820	15,679	-0.0	0.1	-0.1	3.6	3.7	3.9
生月町	9,852	9,186	7,730	-1.1	-0.8	-1.3	2.2	2.2	1.9
小値賀町	5,538	4,663	3,545	-2.0	-1.9	-2.1	1.3	1.1	0.9
宇久町	5,717	4,786	3,615	-2.1	-1.9	-2.1	1.3	1.1	0.9
田平町	8,687	8,290	7,794	-0.5	-0.5	-0.5	2.0	2.0	1.9
江迎町	7,304	6,840	6,194	-0.7	-0.7	-0.8	1.7	1.6	1.5
鹿町町	6,422	6,182	5,647	-0.6	-0.4	-0.7	1.5	1.5	1.4
小佐々町	7,396	7,523	7,324	-0.0	0.2	-0.2	1.7	1.8	1.8
佐々町	11,732	12,252	13,985	0.8	0.5	1.0	2.7	2.9	3.4
吉井町	5,859	6,047	6,370	0.4	0.3	0.4	1.3	1.4	1.6

(注) 表1の注2と同じ。

(資料) 表1と同じ。

長崎県における県北地域小売業の動向と課題

態を明らかにする前に、両指標によって各地域の県北における位置づけをしておこう。

まず、行政人口についてみると、佐世保市が圧倒的に多く、その県北全体に占めるシェアは、2004年で59.2%に達し、しかも、1988年以降は一貫して上昇してきている。2004年の段階で同市につぐのは平戸市であるが、そのシェアは5.8%にとどまっている。このようなことから、小売業の可能性という点では佐世保市が圧倒していることがわかる。しかし、佐世保市の行政人口は、この間（1982年～2004年）に年平均0.2%減少しており、しかも、前期（年平均0.3%減）・後期（同0.2%減）とも減少しているため、行政人口でみればむしろその可能性は低下傾向を示しているといえる。

つぎに、商業人口についてみると、佐世保市が行政人口以上のシェアを占め、2004年にはその対県北シェアは75.2%に達している。これにつぐのは佐々町であるが、その対県北シェアは3.7%にとどまっている。したがって、県北地域においては、佐世保市小売業の商圏が圧倒的に広く、他地域は同市小売業によって何らかの影響を受けているといえる。

ところで、上述の商業人口を行政人口で除した値は吸引度指数と呼ばれ、これが、1以上の場合は顧客吸引地域（以下、吸引地域と呼ぶ）、1未満の場合は顧客流出地域（以下、流出地域と呼ぶ）となる。換言すると、吸引度指数が1以上の地域は、その地域における小売業の中心地域を意味し、

表7. 商業人口

地域	実数（人）			年平均増減率（％）			対県北シェア（％）		
	1982	1991	2004	04/82	91/82	04/91	1982	1991	2004
県北計	440,523	432,757	453,247	0.1	-0.2	0.4	100.0	100.0	100.0
佐世保市	304,618	302,021	340,744	0.5	-0.1	0.9	69.1	69.8	75.2
平戸市	21,412	18,881	15,995	-1.3	-1.4	-1.3	4.9	4.4	3.5
松浦市	17,169	17,845	15,074	-0.6	0.4	-1.3	3.9	4.1	3.3
西彼町	5,520	5,057	5,980	0.4	-1.0	1.3	1.3	1.2	1.3
西海町	7,267	3,490	3,080	-3.8	-7.8	-1.0	1.6	0.8	0.7
大島町	6,332	4,536	4,187	-1.9	-3.6	-0.6	1.4	1.0	0.9
崎戸町	1,630	1,274	999	-2.2	-2.7	-1.9	0.4	0.3	0.2
川棚町	14,449	13,566	10,055	-1.6	-0.7	-2.3	3.3	3.1	2.2
波佐見町	10,311	10,505	9,368	-0.4	0.2	-0.9	2.3	2.4	2.1
生月町	7,872	6,617	2,995	-4.3	-1.9	-6.0	1.8	1.5	0.7
小値賀町	3,598	3,159	2,002	-2.6	-1.4	-3.5	0.8	0.7	0.4
宇久町	2,812	2,883	1,973	-1.6	0.3	-2.9	0.6	0.7	0.4
田平町	6,552	7,200	7,658	0.7	1.0	0.5	1.5	1.7	1.7
江迎町	9,014	9,014	6,184	-1.7	-0.0	-2.9	2.0	2.1	1.4
鹿町町	3,051	3,555	2,101	-1.7	1.7	-4.0	0.7	0.8	0.5
小佐々町	3,778	4,203	4,187	0.5	1.2	-0.0	0.9	1.0	0.9
佐々町	10,906	15,610	16,942	2.0	4.0	0.6	2.5	3.6	3.7
吉井町	4,230	3,342	3,721	-0.6	-2.6	0.8	1.0	0.8	0.8

(注) 表1の注2と同じ。

(資料) 表1と同じ。

その地域で独自の商圈を形成している地域である。また、1未満の場合には、それらの小売中心地域から顧客を吸引されている流出地域で独自の商圈を形成するには至っていない地域である。なお、吸引地域の商圈の広がりについては、商業人口の多少が目安となる。

表8を参照して、各地域の小売中心地性の現状をみると、2004年の段階で吸引度指数が1以上のところは、佐世保市と佐々町の2地域にとどまっている。また、商業人口についてはすでに指摘したとおりである。これらのことから、県北地域にあっては、佐世保市が広域商圈を形成し、そのな

かで佐々町が独自の小商圈を形成していることがわかる。なお、他地域は、2004年の段階ではすべて、流出地域であるが、とくに、西海町、鹿町町、生月町の3地域からは住民の60%以上が流出しているのが目立っている。

現在(2004年)、吸引地域である佐世保市と佐々町の両地域と1988年を除いて1999年まで吸引地域であった江迎町についてももう少し立ち入ってみると、佐世保市では、1999年以降の小売中心地性の上昇傾向が注目させるが、これを吸引度指数の規定因との関係でみると、人的効率指数の上昇が最も寄与していることがわかるが、全体として吸引

表8. 吸引度指数

地域	吸引度指数								
	1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004
長崎県	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
県北計	1.006	0.965	1.000	1.022	1.004	0.967	1.025	1.046	1.114
佐世保市	1.201	1.145	1.199	1.227	1.204	1.134	1.247	1.285	1.416
平戸市	0.712	0.690	0.747	0.690	0.709	0.669	0.692	0.694	0.681
松浦市	0.696	0.701	0.780	0.729	0.719	0.839	0.746	0.731	0.683
西彼町	0.573	0.550	0.679	0.506	0.516	0.500	0.527	0.636	0.611
西海町	0.736	0.791	0.389	0.362	0.275	0.291	0.311	0.370	0.335
大島町	0.822	0.827	0.746	0.702	0.726	0.722	0.734	0.742	0.714
崎戸町	0.445	0.504	0.487	0.436	0.386	0.385	0.354	0.428	0.444
川棚町	0.987	1.002	0.974	0.918	0.952	0.865	0.850	0.735	0.646
波佐見町	0.655	0.640	0.626	0.664	0.634	0.645	0.627	0.659	0.598
生月町	0.799	0.662	0.654	0.720	0.692	0.735	0.536	0.565	0.387
小値賀町	0.650	0.604	0.698	0.677	0.692	0.709	0.643	0.526	0.565
宇久町	0.492	0.644	0.599	0.602	0.599	0.627	0.635	0.571	0.546
田平町	0.754	0.651	0.747	0.869	0.825	0.863	0.939	0.856	0.983
江迎町	1.234	1.081	0.977	1.318	1.108	1.081	1.052	0.969	0.998
鹿町町	0.475	0.516	0.661	0.575	0.459	0.443	0.406	0.402	0.372
小佐々町	0.511	0.423	0.450	0.559	0.544	0.566	0.567	0.435	0.572
佐々町	0.930	0.898	1.009	1.274	1.271	1.224	1.218	1.245	1.211
吉井町	0.722	0.595	0.587	0.553	0.589	0.630	0.519	0.603	0.584

(注) 1. 吸引度指数=商業人口/行政人口、ただし、商業人口=当該地域販売額/県人口1人当り販売額。

2. 表1の注2と同じ。

(資料) 1. 『商業統計表—第3巻(市区町村編)』(各年版)。

2. 『全国市町村要覧』(各年版)。

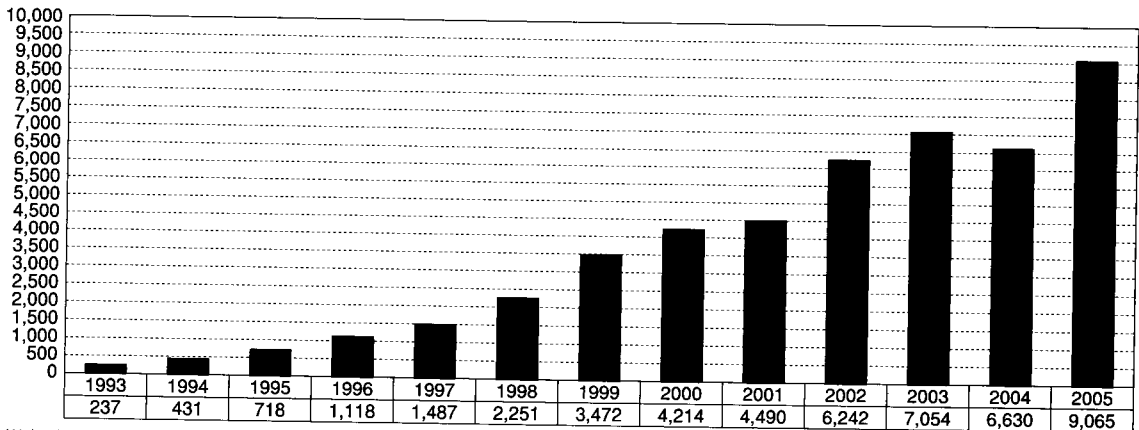
長崎県における県北地域小売業の動向と課題

表9. 吸引力指数とその規定因 (佐世保市)

指標	1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004
吸引力指数	1.201	1.145	1.199	1.227	1.204	1.134	1.247	1.285	1.416
施設密度指数	1.155	1.121	1.098	1.139	1.089	1.019	1.122	1.085	1.058
売場効率指数	1.040	1.022	1.092	1.077	1.106	1.113	1.111	1.185	1.338
店舗密度指数	0.985	0.971	0.964	0.978	0.942	0.889	0.923	0.911	0.919
売場面積規模指数	1.174	1.155	1.140	1.165	1.156	1.146	1.215	1.190	1.151
人的効率指数	1.030	1.021	1.085	1.090	1.102	1.130	1.147	1.231	1.322
人的サービス率指数	1.009	1.001	1.007	0.987	1.004	0.985	0.969	0.963	1.013

(注) 吸引力指数=施設密度指数×売場効率指数
 施設密度指数=店舗密度指数×売場面積規模指数
 売場効率指数=人的効率指数×人的サービス率指数
 (資料) 表8と同じ。

図1. 売上高の推移 (単位: 千万円)



(注) 年次の下の数値は売上高 (単位: 千万円)
 (資料) ジャパネットたかた会社案内 (2006年)

度指数の上昇に最大の貢献をしているのは、全国展開しているジャパネットたかた (通販企業) の売上増であるといっても過言ではないと思われる (図1参照)。

また、佐々町については、同町は1982年と1985年には流出地域であったが、1988年以降吸引地域となり、その後一貫して小売中心地域として独自の商圈を形成してきている。その背景を吸引力指数の規定因との関係でみると、1991年に売場面積密度指数と店舗密度指数が急上昇した結果 (とく

に前者) であるということがわかる。なお、売場面積密度指数の急上昇には、西海ハロー (現ウエルマート) (1989年3月オープン、売場面積6,205 m²) が関係しているといっても過言ではない。

さらにまた、江迎町についてみると、佐々町との地域間競争に敗退したことが流出地域に転落した最大の原因であるように思われるが、吸引力指数の規定因との関係でみると、売場面積規模指数の低水準が主因となっている。

表10. 吸引力指数とその規定因（佐々町）

指標	1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004
吸引力指数	0.930	0.898	1.009	1.274	1.271	1.224	1.218	1.245	1.211
施設密度指数	1.199	1.067	1.376	1.921	1.688	1.524	1.737	1.837	1.849
売場効率指数	0.775	0.842	0.733	0.663	0.753	0.803	0.701	0.678	0.655
店舗密度指数	0.991	0.955	1.096	1.179	1.107	1.112	1.158	1.131	1.213
売場面積規模指数	1.209	1.117	1.255	1.629	1.525	1.371	1.499	1.624	1.525
人的効率指数	1.014	1.087	1.002	1.003	0.923	0.891	0.961	0.864	0.851
人的サービス率指数	0.765	0.775	0.732	0.661	0.816	0.901	0.730	0.784	0.770

(注) 表9と同じ。
(資料) 表8と同じ。

表11. 吸引力指数とその規定因（江迎町）

指標	1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004
吸引力指数	1.234	1.081	0.977	1.318	1.108	1.081	1.052	0.969	0.998
施設密度指数	1.616	1.629	1.194	1.314	1.197	1.010	1.076	1.120	0.919
売場効率指数	0.764	0.664	0.818	1.003	0.925	1.071	0.977	0.866	1.086
店舗密度指数	1.801	1.771	1.547	1.537	1.438	1.425	1.472	1.384	1.415
売場面積規模指数	0.897	0.920	0.772	0.855	0.832	0.709	0.731	0.809	0.649
人的効率指数	0.823	0.828	0.820	0.944	0.977	0.923	0.830	0.795	0.854
人的サービス率指数	0.928	0.801	0.998	1.062	0.948	1.160	1.178	1.089	1.272

(注) 表9と同じ。
(資料) 表8と同じ。

(2) 消費者購買実態調査にみる地域間競争の実態

『平成15年度消費者購買実態調査報告書』を利用して、消費者の購買実態から地域間競争の実態を推測してみよう。

表12は、1991年から2003年までの県北地域における消費者の全商品平均に関する購買動向の地元滞留率の状況を示したものである。これによると、直近の2003年においては、佐世保市が92.4%で最も高く、以下、佐々町(72.4%)、宇久町(65.8%)、小値賀町(65.2%)、大島町(61.4%)が60%台で続き、平戸市(58.9%)、松浦市(53.0%)、波佐見町(51.2%)、生月町(50.5%)の4地域は50%台となっている。その他の9地域は、いずれも半分以上の消費者が他地域へ流出している地域

で、とくに、小佐々町(22.4%)、西海町(24.7%)、鹿町町(25.3%)の3地域の地元滞留率が極端に低いのが目立っている。

この間(1991年～2003年)の推移をみると、2003年の地元滞留率が50%以上の地域では、1991年に対していずれの地域でも地元滞留率が低下し、しかも、生月町(22.8ポイント低下)、平戸市(17.7ポイント低下)、小値賀町(15.0ポイント低下)、大島町(12.5ポイント低下)の4地域では大幅に低下している。なお、地元滞留率の最も高い佐世保市の2003年の地元滞留率は、この間の調査では最低となっており、1991年に比べて2003年は2.4ポイント低下している。

一方、2003年に消費者の半分以上が流出している地域では、1991年対比で、川棚町(24.7ポイン

長崎県における県北地域小売業の動向と課題

表12. 地元滞留率の状況（全商品平均）

地域	滞留率（%）					前回対比（ポイント）				
	1991	1994	1997	2000	2003	91-03	91-94	94-97	97-00	00-03
佐世保市	94.8	94.5	93.7	94.9	92.4	-2.4	-0.3	-0.8	1.2	-2.5
佐々町	79.3	70.3	67.8	69.6	72.4	-6.9	-9.0	-2.5	1.8	2.8
宇久町	74.3	72.8	71.8	67.5	65.8	-8.5	-1.5	-1.0	-4.3	-1.7
小値賀町	80.2	76.2	74.8	68.6	65.2	-15.0	-4.0	-1.4	-6.2	-3.4
大島町	73.9	69.9	64.6	64.1	61.4	-12.5	-4.0	-5.3	-0.5	-2.7
平戸市	76.6	73.6	66.7	64.1	58.9	-17.7	-3.0	-6.9	-2.6	-5.2
松浦市	62.3	55.9	57.2	55.6	53.0	-9.3	-6.4	1.3	-1.6	-2.6
波佐見町	59.6	55.8	59.3	58.6	51.2	-8.4	-3.8	3.5	-0.7	-7.4
生月町	73.3	64.3	58.9	50.0	50.5	-22.8	-9.0	-5.4	-8.9	0.5
江迎町	30.2	43.5	36.2	34.9	47.1	16.9	13.3	-7.3	-1.3	12.2
川棚町	67.5	58.5	53.0	50.6	42.8	-24.7	-9.0	-5.5	-2.4	-7.8
田平町	56.0	54.0	47.5	35.8	39.9	-16.1	-2.0	-6.5	-11.7	4.1
崎戸町	52.9	52.7	42.5	39.7	30.9	-22.0	-0.2	-10.2	-2.8	-8.8
吉井町	39.7	36.4	37.6	37.7	30.8	-8.9	-3.3	1.2	0.1	-6.9
西彼町	40.2	38.8	33.5	31.4	30.3	-9.9	-1.4	-5.3	-2.1	-1.1
鹿町町	27.8	31.9	23.3	23.7	25.3	-2.5	4.1	-8.6	0.4	1.6
西海町	31.1	28.1	26.0	27.8	24.7	-6.4	-3.0	-2.1	1.8	-3.1
小佐々町	28.6	38.0	33.0	26.7	22.4	-6.2	9.4	-5.0	-6.3	-4.3

(注) 表1. 注2と同じ。

(資料)『平成15年度消費者購買実態調査報告書』長崎県商工労働部商工金融課，2004年。

ト低下), 崎戸町(22.0ポイント低下), 田平町(16.1ポイント低下) の3地域で大幅な低下がみられることから, これらの地域の小売業では停滞・衰退傾向が進展しているのではないかと推測される。

つぎに, 表13を参照して, 各地域の消費者の買物先(全商品平均)の変化(1991年と2003年の比較)から, 各地域の競争関係について分析してみよう。

まず, 2003年の地元滞留率が50%以上であるが, 1991年に比べて大幅に低下している地域の買物先についてみると, 生月町は, 流出率の一番高い佐世保市での買物率が若干高くなっているが, 平戸市と佐々町での買物率がそれ以上に高くなっているため, この両地域への流出がこの間の地元滞留率の低下の主要な原因であると思われる。これに

は, 生月大橋の開業と佐々町の商業集積の充実が関係しているといえる。また, 平戸市は, 流出率の一番高い佐世保市と商業集積が充実した佐々町への流出率が高くなっており, この両地域への流出率の増加が地元滞留率低下の主因といえる。さらに, 小値賀町は, これも流出率が一番高い佐世保市への流出率がより高くなっているが, その他への流出率がそれ以上に高くなっているのが特徴的である。さらにまた, 大島町は, 佐世保市への流出率がかなり高くなっており, これが主因であるといっても過言ではない。

一方, 2003年の地元滞留率が50%未満の地域で, 1991年に比べてそれが大幅に低下している地域についてみると, 川棚町は, 佐世保市への流出率が大幅に上昇し, 2003年には地元滞留率を上回るほ

調査と研究 第38巻

表13. 品目別買物動向 (全商品平均)

地域	年次	買物先 (% , ポイント)														
		佐世保市	平戸市	松浦市	波佐見町	川棚町	生月町	小値賀町	宇久町	田平町	江迎町	鹿町町	小佐々町	佐々町	吉井町	その他
佐世保市	1991	94.8														5.2
	2003	92.4														7.6
	91-03	-2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
平戸市	1991	13.8	76.6													9.6
	2003	19.5	58.9	3.5										7.1		11.0
	91-03	5.7	-17.7	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	1.4
松浦市	1991	13.2		62.3											1.3	23.2
	2003	19.7		53.0										4.1		23.2
	91-03	6.5	0.0	-9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
波佐見町	1991	21.4				6.5	59.6									12.5
	2003	31.4					51.2									17.4
	91-03	10.0	0.0	0.0	0.0	-6.5	-8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
川棚町	1991	22.8				67.5										9.7
	2003	43.6				42.8										13.6
	91-03	20.8	0.0	0.0	0.0	-24.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9
生月町	1991	15.8	3.5				73.3									7.4
	2003	19.8	11.1	1.2			50.5							7.1		10.3
	91-03	4.0	7.6	1.2	0.0	0.0	-22.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	2.9
小値賀町	1991	11.9					80.2									7.9
	2003	17.1					65.2									17.7
	91-03	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8
宇久町	1991	15.7							74.3							10.0
	2003	20.1							65.8							14.1
	91-03	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
田平町	1991	12.8	5.7	7.5						56.0	13.7					4.3
	2003	18.0	5.7	9.9						39.9	9.2			10.2		7.1
	91-03	5.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-16.1	-4.5	0.0	0.0	10.2	0.0	2.8
江迎町	1991	26.4									30.2	5.4		22.9	4.8	10.3
	2003	18.0		2.5							47.1	3.3		15.8	1.7	11.6
	91-03	-8.4	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	-2.1	0.0	-7.1	-3.1	1.3
鹿町町	1991	20.0									33.6	27.8		14.1	0.4	4.1
	2003	24.2		2.7							17.5	25.3		21.7	0.4	8.2
	91-03	4.2	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-16.1	-2.5	0.0	7.6	0.0	4.1
小佐々町	1991	19.4											28.6	47.5		4.5
	2003	26.3		0.4							0.1	0.3	22.4	45.7		4.8
	91-03	6.9	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	-6.2	-1.8	0.0	0.3
佐々町	1991	16.9												79.3		3.8
	2003	20.8												72.4	1.7	5.1
	91-03	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.9	1.7	1.3
吉井町	1991	24.5									2.7			29.5	39.7	3.6
	2003	25.5		4.2							2.1			32.3	30.8	5.1
	91-03	1.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.6	0.0	0.0	2.8	-8.9	1.5

長崎県における県北地域小売業の動向と課題

地域	年次	買物先(%, ポイント)							
		佐世保市	西彼町	西海町	大島町	崎戸町	大瀬戸町	長崎市	その他
西彼町	1991	31.0	40.2					16.7	12.1
	2003	35.5	30.3					6.6	27.6
	91-03	4.5	-9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.1	15.5
西海町	1991	58.0	4.4	31.1	0.5		1.8		4.2
	2003	61.4	4.2	24.7	0.1		1.8	2.8	5.0
	91-03	3.4	-0.2	-6.4	-0.4	0.0	0.0	2.8	0.8
大島町	1991	20.8			73.9	0.7		0.9	3.7
	2003	31.0		0.6	61.4	0.6		2.2	4.2
	91-03	10.2	0.0	0.6	-12.5	-0.1	0.0	1.3	0.5
崎戸町	1991	23.8			18.5	52.9		1.1	3.7
	2003	37.8		0.4	23.7	30.9		1.3	5.9
	91-03	14.0	0.0	0.4	5.2	-22.0	0.0	0.2	2.2

(注) 表1. 注2と同じ。

(資料) 1. 『平成3年度消費者購買実態調査報告書』長崎県経済部経営指導課, 1992年。

2. 『平成15年度消費者購買実態調査報告書』長崎県商工労働部商工金融課, 2004年。

どまで高まっているので、佐世保市の影響が大きかったといえるが、これには、この間に佐世保市の大塔地区や早岐地区へ進出した大型店が関係しているといえる。また、崎戸町は、佐世保市と大島町への流出率が高まっているのが主因となっている。さらに、田平町は、松浦市、佐々町、江迎町の3地域への流出率が高まっているので、これらが原因であるといえる。

4. むすびにかえて

県北地域の小売業の動向(1982年~2004年)について、主として市町村間競争の観点から分析してきたが、最後にそこにみられる特徴を整理し、それらを踏まえて若干の課題を指摘しむすびにかえたい。

①県北地域においては、佐世保市が一貫して広域商圏を形成しているため、他のすべての地域は佐世保市小売業により何らかの影響を受けている。しかし、佐世保市の小売中心地性は、この間に上

昇しているものの、それには特殊要因(ジャパネットたかたの売上高)も働いており、一概に上昇してきているとはいえない。というのは、消費者購買実態調査によると、佐世保市の地元滞留率(全商品平均)は、若干の低下傾向を示しているのである。

②佐世保市以外に独自の商圏を形成しているのは佐々町のみである。同町では、消費者の一部が佐世保市へ流出しているが、周辺地域(とくに同町より西北地域)からそれを上回る消費者を吸引しており、独自の小商圏を形成するに至っている。換言すると、同町は、同町より西北の地域に対しては、佐世保市の玄関口にあたり、これらの地域から佐世保市へ流出する一部の消費者をストップさせており、これが同町を吸引地域としているのである。しかし、その実態は、一部の大型店が吸引しており、既存商店街や大半の小売業者は苦戦を強いられているのではないかと推量される。

③佐世保市の早岐地区と大塔地区の両地区に大型店を中心とした新しい商業集積が出現した結果、それらより以南に位置する川棚町、波佐見町、西

彼町、大島町、崎戸町などの流出率が大幅に増加し、結果として、地元滞留率が大幅に低下している。

④小売業を取り巻く環境変化により地元滞留率を低下させた地域がみられる。生月町と大島町の2地域では、この間に地元滞留率がかなり低下しているが、これには、生月大橋（2001年完成）と大島大橋（1999年完成）の開通が大きく関係しているといっても過言ではない。

以上を踏まえて、いくつかの課題を整理すると以下のとおりである。

①佐世保市については、県北地域の広域センターとしての機能強化が課題となる。そのうち、最大の課題は、中心市街地活性化と連動して、四ヶ町・三ヶ町を中心とした中心商店街の商業機能をいかに高度化するかということであるといえる。換言すると、中心商店街は、新たに登場してきた商業集積と同質競争をするのではなく、県北地域の中心商店街として独自の魅力を創出することである。

②佐々町は、これまで、モータリゼーションに対応しうる大型店を中心に独自の小商圈を形成してきたが、今後は、既存商店街や一般小売店も活性化させ、県北地域小売業のサブセンターとして佐世保市小売業を補完するような機能をより充実することが望まれる。

③両地域を除く地域に対しては、最寄品（食料品、日用雑貨など）に関する地元滞留率の強化が最大の課題であると思われる。また、全国以上に高齢化が進展している地域が多いので、高齢化社会を睨んで小売機能をいかに充実していくかということも大きな課題であるといえる。

④全体として整理すると、県北地域小売業は、佐世保市を頂点として、佐々町が独自の小商圈を形

成し、その他地域は両地域の影響下に置かれているという多重層構造を示している。このような構造にあつては、各地域の小売業の担うべき機能は自ずと異なってくる。すなわち、佐世保市が遂行すべき小売機能はリージョナル（広域）な機能である。また、佐々町にはコミュニティ（周辺）機能の遂行、さらに、その他の地域にはネイバーフッド（近隣）機能の遂行が期待される。そして、各地域の小売商業施設が整合性を保ちながらバランスよく配置され、ネットワークを形成することが出来れば、県北地域の住民にとって理想的な買物環境となるであろう。そこで、各地域の関係者（商業者、自治体、商業関連業者など）にとっては、それぞれの地域が担うべき小売機能を地域住民の生活利便性の観点から再度見直し、小売業に関する強力なネットワークを形成することが重要な課題となる。

*本研究は、平成18年度長崎県立大学教育研究費（学長裁量分）による成果（中間報告）である。